

平成18年9月期 個別財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 2362

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yumeshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 佐藤 真吾

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部 部長

氏名 島田 健司

TEL (03)3580-5434

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

配当支払開始予定日 平成18年12月21日

定時株主総会開催日 平成18年12月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月期の業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	1,092	△62.3	204	△28.5	461	△12.9
17年9月期	2,891	△33.5	254	△56.7	529	△20.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年9月期	56	△78.8	0	78	0	70	10.0	1.5	42.3
17年9月期	263	△30.0	3	31	—	—	13.0	6.5	18.3

(注) ① 期中平均株式数 18年9月期 71,823,205株 17年9月期 71,176,548株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期	20,910	1,547	7.4	21	58
17年9月期	11,069	2,030	18.3	28	67

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月期 71,728,657株 17年9月期 70,811,617株

② 期末自己株式数 18年9月期 2,844,783株 17年9月期 3,761,823株

2. 19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	900	640	310
通期	1,800	1,290	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円63銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他				年間
17年9月期		3.7		1.0	無	4.7	136	51.8	6.7
18年9月期		1.0		2.0	無	3.0	215	384.0	11.9
19年9月期(予想)		1.0		2.0	無	3.0			

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,752,701		2,172,179		△2,580,522	
3 有価証券		31,824		0		△31,824	
4 信託受益権		50,000		—		△50,000	
5 製品		—		—		—	
6 前払費用		13,618		21,290		7,672	
7 繰延税金資産		31,373		28,670		△2,703	
8 未収入金	※1	1,065,001		1,178,355		113,353	
9 預け金	※2	330,873		302,856		△28,016	
10 その他	※1	153,576		927,954		774,377	
貸倒引当金		△86		△70,000		△69,913	
流動資産合計		6,428,883	58.1	4,561,306	21.8	△1,867,577	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		224,770		1,637,275			
減価償却累計額		5,831	218,938	35,021	1,602,254	1,383,315	
(2) 構築物		—		1,166			
減価償却累計額		—	—	58	1,107	1,107	
(3) 器具及び備品		11,004		11,410			
減価償却累計額		7,253	3,751	7,737	3,672	△78	
(4) 土地			315,194		1,216,237	901,043	
有形固定資産合計			537,884		2,823,272	13.5	2,285,387

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		40		—		△40	
(2) その他		5,264		4,763		△501	
無形固定資産合計		5,305	0.0	4,763	0.0	△542	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,983,781		3,870,256		1,886,474	
(2) 関係会社株式	※2	1,791,853		6,702,436		4,910,583	
(3) 出資金		100,000		205,045		105,045	
(4) 関係会社長期貸付金	※1	1,356		2,510,000		2,508,644	
(5) 繰延税金資産		—		82,245		82,245	
(6) 会員権		26,440		26,440		0	
(7) 敷金・保証金		87,783		10,594		△77,189	
(8) 長期性預金		150,000		150,000		0	
(9) その他		—		16,124		16,124	
貸倒引当金		△7,200		△7,200		0	
投資損失引当金		△37,000		△45,003		△8,003	
投資その他の資産合計		4,097,014	37.0	13,520,939	64.7	9,423,924	
固定資産合計		4,640,205	41.9	16,348,975	78.2	11,708,770	
資産合計		11,069,088	100.0	20,910,281	100.0	9,841,192	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		—		1,800,000		1,800,000	
2 一年以内返済予定 長期借入金		50,000		3,346,400		3,296,400	
3 一年以内償還予定社債		60,000		740,000		680,000	
4 未払金		295,010		671,094		376,084	
5 未払費用		123,744		274,840		151,095	
6 未払法人税等		123,000		146,000		23,000	
7 預り金	※1	902,696		8,512		△894,183	
8 賞与引当金		2,272		33,705		31,433	
9 その他		19,038		8,077		△10,960	
流動負債合計		1,575,761	14.3	7,028,629	33.6	5,452,868	
II 固定負債							
1 社債		360,000		6,735,000		6,375,000	
2 長期借入金	※2	7,025,000		5,597,000		△1,428,000	
3 繰延税金負債		63,028		—		△63,028	
4 スワップ負債		12,698		—		△12,698	
5 その他		2,426		2,057		△369	
固定負債合計		7,463,153	67.4	12,334,057	59.0	4,870,903	
負債合計		9,038,915	81.7	19,362,687	92.6	10,323,772	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	805,147	3.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		867,545		—	
(2) その他資本剰余金		—		—		—	
資本剰余金合計			—	867,545	4.1		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		13,478		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		100,000		—	
繰越利益剰余金		—		551,469		—	
利益剰余金合計			—	664,947	3.2		—
4 自己株式			—	△678,137	△3.2		—
株主資本合計			—	1,659,501	7.9		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	△111,907			—
評価・換算差額等合計			—	△111,907	△0.5		—
純資産合計			—	1,547,594	7.4		—
負債純資産合計			—	20,910,281	100.0		—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			2,891,683	100.0		1,092,220	100.0		△1,799,463
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		185			—			△185	
2 当期製品製造原価		1,726,438			—			△1,726,438	
合計		1,726,623			—			△1,726,623	
3 他勘定振替高	※1	505			—			△505	
4 製品期末たな卸高		—	1,726,118	59.7	—	—	—		△1,726,118
売上総利益			1,165,565	40.3		1,092,220	100.0		△73,345
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		56,089			92,105			36,016	
2 貸倒引当金繰入額		8,403			69,913			61,509	
3 役員報酬		113,645			89,890			△23,755	
4 給料手当		181,629			116,617			△65,011	
5 賞与		18,189			9,785			△8,404	
6 賞与引当金繰入額		2,272			18,205			15,933	
7 法定福利費		23,921			26,755			2,834	
8 地代家賃		52,737			26,407			△26,329	
9 支払手数料		238,541			329,530			90,989	
10 減価償却費		1,390			3,311			1,920	
11 募集費		47,115			—			△47,115	
12 その他		166,795	910,733	31.5	105,297	887,819	81.3	△61,498	△22,913
営業利益			254,831	8.8		204,400	18.7		△50,431
IV 営業外収益									
1 受取利息		4,599			19,046			14,446	
2 受取配当金		48,128			85,321			37,192	
3 投資有価証券売却益		262,088			498,715			236,626	
4 有価証券利息		25,548			13,082			△12,466	
5 賃貸収入		16,832			144,539			127,706	
6 その他		8,434	365,632	12.6	116,832	877,537	80.4	108,397	511,905
V 営業外費用									
1 支払利息		62,474			219,620			157,145	
2 賃貸原価		4,845			67,266			62,421	
3 有価証券売却損					49,764			49,764	
4 投資事業組合損失		12,417			45,074			32,656	
5 為替差損		—			23,422			23,422	
6 社債発行費用		—			203,732			203,732	
7 その他		11,015	90,753	3.1	11,312	620,193	56.8	297	529,440
経常利益			529,710	18.3		461,743	42.3		△67,967
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—	—	—	279,971	279,971	25.6	279,971	279,971
VII 特別損失									
1 固定資産売却損		—			435			435	
2 有価証券評価損		—			35,002			35,002	
3 投資有価証券評価損		14,999			319,191			304,191	
4 投資損失引当金繰入額		37,000			8,003			△28,997	
5 その他		—	51,999	1.8	11,311	373,943	34.2	11,311	321,943
税引前当期純利益			477,710	16.5		367,770	33.7		△109,939
法人税、住民税及び 事業税		256,788			285,035			28,247	
法人税等調整額		△42,874	213,913	7.4	26,580	311,615	28.5	69,454	97,702
当期純利益			263,797	9.1		56,155	5.2		△207,642

③ 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年12月20日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			912,588
II 利益処分額			
1 配当金		70,811	
2 取締役賞与		28,000	98,811
III 次期繰越利益			813,776

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	1,026,066	△803,232	1,895,526	134,646	134,646	2,030,173
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△142,925		△142,925			△142,925
役員賞与			△28,000		△28,000			△28,000
当期純利益			56,155		56,155			56,155
自己株式処分差損			△246,348		△246,348			△246,348
自己株式の取得				△195,838	△195,838			△195,838
自己株式の処分				320,932	320,932			320,932
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△246,554	△246,554	△246,554
事業年度中の変動額合計(千円)			△361,118	125,094	△236,024	△246,554	△246,554	△482,578
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	664,947	△678,137	1,659,501	△111,907	△111,907	1,547,594

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	—	
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 22～47年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア……社内 における利用可能期間(5年以内) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については過去の一 定期間における貸倒実績から算出 した貸倒実績率による繰入限度額 のほか、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による 将来の評価損に備えるため、健全 性の観点から投資先の財政状態 等を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,500千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,030,173千円であります。 会計計算規則の施行に伴う貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (1)前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 (2)前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 (3)前事業年度において「資本剰余金」の「その他資本剰余金」は内訳科目として表示しておりましたが、当事業年度から一括して表示しております。 (4)前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本規則の施行により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 (5)前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 (6)前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで「未収入金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、その重要性が高くなったため区分掲記しました。 なお、前期における「未収入金」はありません。</p> <p>2 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示することに変更し、前事業年度まで「出資金」に計上しておりました投資事業組合等への出資金は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、この変更により「出資金」は526,040千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>3 前期まで「未払金」は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、その重要性が高くなったため区分掲記しました。 なお、前期における「未払金」は2,327千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「広告宣伝費」は21,635千円であります。</p> <p>2 前期まで「受取配当金」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、その重要性が高くなったため区分掲記しました。 なお、前期における「受取配当金」は7,226千円であります。</p> <p>3 前期まで「投資事業組合損失」は、営業外損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外損失の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資事業組合損失」の金額は、1,858千円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)										
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,010,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	1,010,680千円	預り金	900,000千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">703,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">416,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,510,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	703,628千円	短期貸付金	416,397千円	長期貸付金	2,510,000千円
未収入金	1,010,680千円										
預り金	900,000千円										
未収入金	703,628千円										
短期貸付金	416,397千円										
長期貸付金	2,510,000千円										
<p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)113,708千円を差し入れております。</p>	<p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産 _____</p> <p>(2) 担保付負債 _____</p> <p>なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)49,841千円を差し入れております。 また、長期借入金1,000,000千円の担保として、子会社株式(夢真総合設備株式)2,181,643千円を差し入れております。 また、信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。</p>										
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">160,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 74,573,440株</td> </tr> </table>	普通株式	160,000,000株	発行済株式総数	普通株式 74,573,440株	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">160,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 74,573,440株</td> </tr> </table>	普通株式	160,000,000株	発行済株式総数	普通株式 74,573,440株		
普通株式	160,000,000株										
発行済株式総数	普通株式 74,573,440株										
普通株式	160,000,000株										
発行済株式総数	普通株式 74,573,440株										
<p>※4 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,761,823株</td> </tr> </table>	普通株式	3,761,823株	<p>※4 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,844,783株</td> </tr> </table>	普通株式	2,844,783株						
普通株式	3,761,823株										
普通株式	2,844,783株										
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額は134,646千円であります。</p>	<p>5 _____</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年 9月30日)	当事業年度 (平成18年 9月30日)
※1 他勘定振替高 製品を会社分割により新たに設立した(株)夢真に承継したものであります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 586,000株
端株の買取による増加 0株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品	ソフトウェア	合計		器具及び 備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	20,425千円	17,594千円	38,020千円	取得価額相当額	12,399千円	63,368千円	75,767千円
減価償却累計額相当額	11,734千円	6,582千円	18,317千円	減価償却累計額相当額	11,378千円	13,711千円	25,090千円
期末残高相当額	8,691千円	11,012千円	19,703千円	期末残高相当額	1,020千円	49,656千円	50,677千円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	7,694千円			1年内	14,383千円		
1年超	13,706千円			1年超	37,144千円		
合計	21,400千円			合計	51,528千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	7,828千円			支払リース料	8,218千円		
減価償却費相当額	6,987千円			減価償却費相当額	7,159千円		
支払利息相当額	410千円			支払利息相当額	295千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			④ 減価償却費相当額の算定方法	同左		
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。			⑤ 利息相当額の算定方法	同左		

有価証券関係

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)										
<p>1. 株式会社ブレイントラストとの株式交換</p> <p>当社と株式会社ブレイントラストは、平成17年10月3日に株式会社ブレイントラストが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同契約に基づき平成17年11月22日付で株式交換を実施いたしました。</p> <p>当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施しております。なお、株式会社ブレイントラストは同年10月19日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の目的</p> <p>当社グループが提供する人材サービスの領域を広げ、顧客の信頼と満足を高める品質重視経営のより一層の強化を図ることを目的としております。</p> <p>② 株式交換の日 平成17年11月22日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社ブレイントラストとの株式交換に際して、当社保有の普通株式1,503,040株をもって株式交換日の前日最終の株式会社ブレイントラストの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ブレイントラストの普通株式1株につき当社の株式1,342株の割合をもって割当交付します。</p> <p>(2) 株式会社ブレイントラストの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 深井 英樹 資本金 56百万円 住所 東京都港区赤坂二丁目3番4号</p> <p>① 主な事業内容</p> <p>総合営業支援事業</p> <p>② 売上高及び当期純利益</p> <table data-bbox="255 1276 638 1355"><tr><td>売上高</td><td>1,062百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>0.2百万円</td></tr></table> <p>③ 資産、負債、資本の状況</p> <table data-bbox="255 1377 638 1478"><tr><td>資産合計</td><td>292百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>224百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>68百万円</td></tr></table> <p>2. 丸紅設備株式会社の株式の譲り受け</p> <p>当社と丸紅株式会社は、平成17年11月10日に丸紅株式会社が所有する丸紅設備株式会社の株式の70.37%を譲受ける契約を締結し、同契約に基づき同日付で出資を完了し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式譲受契約の概要</p> <p>① 名称 丸紅設備株式会社 ② 資本金 2,054百万円 ③ 事業の内容 空調・給排水設備・電気設備工事業</p>	売上高	1,062百万円	当期純利益	0.2百万円	資産合計	292百万円	負債合計	224百万円	資本合計	68百万円	
売上高	1,062百万円										
当期純利益	0.2百万円										
資産合計	292百万円										
負債合計	224百万円										
資本合計	68百万円										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>④ 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況 取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 取得株式数 9,430,000株 取得後の所有株式数 9,430,000株 (所有割合70.37%) (注) 丸紅設備株式会社は平成17年12月5日付で株式会社夢真総合設備に商号変更しております。</p> <p>3. 新株予約権付社債の発行 平成17年11月25日開催の当社取締役会において、2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年12月13日付で次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額：30億円 (2) 発行価額：額面金額の100.5% (各社債の額面金額1億円) (3) 募集価額：30億1,500万円 (4) 償還価額：額面金額の100% (5) 利率：利息は付さない (6) 償還期限：平成20年12月15日 (7) 払込期日及び発行日：平成17年12月13日 (8) 資金用途：当社のグループ事業拡大資金に充当するため (9) 担保又は保証：なし (10) 発行する新株予約権の総数：30個 (11) 新株予約権の行使請求期間：平成17年12月15日から平成20年12月10日の午前11時（日本時間）まで（但し、新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日に先立つ3銀行営業日前の日の午前11時（日本時間）まで、また、買入消却の場合は、社債消却の時までとする。） (12) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額： ①各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額と同額とする。 ② 転換価額は、当初400円とする。 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。</p> <p>(13) 繰上償還条項： ① 税制変更による繰上償還 社債に関する支払につき、日本国その他日本の課税権者により課せられる現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除すべきことを法により要求される場合、当社は、一定の日本国非居住者又は外国法人である社債の所持人に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に</p>	<hr/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>等しくなるように追加額を支払う。当社がこの追加額の支払義務を負うこととなる場合には、当社は、その選択により、新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%で繰上償還することができる。</p> <p>② 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還</p> <p>当社が、商法に基づく株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨を当社の株主総会において決議した場合には、新株予約権付社債の要項に従い、社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存する社債の全部（一部は不可）を額面金額の100%（当該社債につき既発生その他の支払義務がある場合には、当該金額を加えた額）で、かかる株式交換又は株式移転の効力発生日の前に、償還することができる。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

役員 の 異 動

(平成18年12月20日)

新任監査役候補 日野 良明 (現 夢真証券株式会社監査役)

新任監査役候補 須田 徹也 (株式会社人材経営センター代表取締役)

日野良明氏及び須田徹也氏は会社法2条第1項16号で定める
社外監査役であります。